



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2667号 2015.10.11 発行

【主張】マイナンバー 自治体も周知に汗を流せ 産経新聞 2015年10月10日
 すべての国民に固有の番号を割り当てる「税と社会保障の共通番号（マイナンバー）」制度が始まった。11月下旬にかけて、12桁の番号を記載した通知カードが市町村から各家庭に簡易書留で送られてくる。

省庁や自治体ごとに管理している個人情報と共通番号で結びつけ、公平な徴税や社会保障給付を図る重要な仕組みだ。納税などの行政手続きも簡素化される。

通知カードは、住民票の住所に郵送される。住民票を移さず、別の場所に住む人に届かないなどの混乱も予想される。政府はカードが着実に行き渡るよう、自治体を支援する必要がある。

マイナンバーを先進国にふさわしいインフラとして普及させるには、情報の漏洩（ろうえい）などに対する国民の不安を払拭することが不可欠だ。政府は不正防止などで徹底した対策を講じてほしい。

これから届く通知カードには、個人番号だけでなく、ICチップが埋め込まれたプラスチック製の個人番号カードの申請書類も同封されている。申請すれば来年1月以降、自治体の窓口などで番号カードが交付される。

企業が税務署に提出する源泉徴収票には、社員やその扶養家族の個人番号を記載することが義務づけられる。

このため社員は、自分と家族の番号を職場に伝えなくてはならない。企業も個人情報を厳重に管理するとともに、その用途を説明して理解を得ることが肝要だ。

複数から収入を得ている人の所得が把握しやすくなり、実際の収入に応じて適正に課税できる。所得が透明化されれば、限られた財源を本当に必要な人に重点配分することも可能になる。

だが、制度に対する国民の理解が深まっているとはいえない。内閣府の世論調査では「内容まで知っている」と答えた人は半数に満たない。中小・零細企業で準備不足が目立つのは、政府による広報の遅れも一因だろう。

導入時の混乱や不安などにつけ込んだ詐欺にも注意しなければならない。消費者庁には早くも「マイナンバーがらみで不審な電話がかかってきた」などの報告が多数寄せられている。

詐欺の被害を防ぎ、マイナンバーの定着を図るため、自治体も率先して意義の周知と注意喚起に汗を流すべきだ。

社説：児童虐待最多 出生率向上を言う前に 中日新聞 2015年10月10日

全国の児童相談所が二〇一四年度に対応した児童虐待の件数が過去最悪の八万九千件に上った。前年度比20%増。痛ましい児童虐待は後を絶たない。子どもの命を救う体制の強化が急がれる。

厚生労働省によると、児童虐待件数の統計を取り始めた一九九〇年度以降、過去最多を

更新し続けている。ここ五年間で倍増した。

背景には、経済的な格差が広がり、貧困の家庭に育つ子どもが増えていることが指摘される。また、都市部の件数が増えており、家庭が地域で孤立化していることも一因とみられ、心配だ。

神奈川県厚木市のアパートの一室で昨春、死後七年以上たった斎藤理玖（りく）ちゃん＝当時（5つ）＝の白骨化した遺体が見つかった事件は、社会に衝撃を与えた。理玖ちゃんは父親に置き去りにされ、衰弱死したとされる。児童相談所（児相）は二〇〇四年秋に理玖ちゃんを一時保護したことがあったが家庭訪問は行わず、〇七年ごろに死亡。児相が関わっていながら悲劇を防げなかったケースは多いが、児相だけの問題ではない。

児童虐待を見つけた場合、児相への通報を国民に義務付ける児童虐待防止法が〇〇年に施行された。通報は増えたが、児相の体制が追いついていない。

厚労省の専門委員会は八月に取りまとめた報告で、一三年度の児相の虐待対応件数は十四年前と比べて六倍になっているのに、対応の中心となる児童福祉司の数は二倍にとどまると指摘。増員や人員配置の見直しを提言した。

一三年度に虐待死した子どもを担当した職員の平均受け持ち件数は年間百件余。これでは丁寧にフォローすることなど不可能だ。

児童福祉司の配置基準は現在、人口四万～七万人に一人となっているが、国際的な水準から見ても低い。配置基準を見直し、職員を増員することが喫緊の課題だ。

職員の質の向上も求められる。児童福祉司は自治体の一般職員として短期間で異動になるケースも多いが、それでは知識や専門性は身につかない。虐待対応には専門知識が不可欠だ。専門委員会の報告は、児童福祉司の国家資格化を検討すべきだとした。

安倍晋三首相は、出生率を一・八に上げるという目標を掲げた。しかし、今、この社会に生き、生命の危機にさらされている子どもを救うことが先ではないか。安心して子どもを産み育てられる環境が整えられれば、自然に出生率も上がってくるはずだ。

社説：児童虐待最多 福祉司の増員が急務だ

京都新聞 2015年10月10日

全国の児童相談所（児相）が2014年度中に対応した児童虐待の件数が、前年度より2割増えて過去最多の8万8931件（速報値）となった。集計を始めてから24年連続の増加で、8万件突破は初めてだ。京都府は2049件、滋賀県は1004件といずれも前年より増えた。

厚生労働省は、13年の通知で、虐待通告があった子どものきょうだいも心理的虐待を受けた恐れがあるとして対応するようにしたことや、子どもの前で配偶者らに暴力をふるう「面前DV」に関する警察からの通告が増えたことが要因とみる。だが数字は氷山の一角とみるべきだ。

政府は8月に発表した児童虐待防止の強化策の中で、年末に具体的な政策パッケージをまとめるとした。貧困や複雑な家庭環境、親の孤立などが虐待の背景にあることを踏まえ、実効性のある対策にしなければならない。

虐待防止を進める上で深刻なのは、児相で養育相談や家庭環境の調査にあたる児童福祉司の不足だ。この15年間で2・3倍の2934人になったが、7・6倍に増えた虐待件数に追いつかない。

13年度に虐待で死亡した子ども36人の事案に関わった児童福祉司は、それぞれ1年間に平均65件もの虐待事案を受け持っていたという。これでは事態が深刻化する前の早期発見や早期対応は難しい。体制整備は急務だ。

一方、虐待から子どもを守る親権停止制度の申し立て件数は、12年4月の制度創設以来、3年で計73件となった。児童相談所長だけでなく、子ども本人も申し立てができるため期待が大きい。保護施設から退所後は親の支援なしに自立せざるをえない現実があり、支援の仕組みが欠かせない。

厚労省によると、虐待による死亡事例のうち4割強を1歳未満が占め、多くが望まない妊娠だという。このため政府は妊娠期から妊婦を支援することなどを柱にした虐待防止強化策を検討している。問題は、そうした取り組みも含め個々の家庭事情に応じた支援の形を地域にどう築いていくかだ。

京都府は妊娠・出産段階から虐待の未然防止を目指し、飛び込み出産など医療機関が気になる事案があれば、本人の同意を得て市町村に情報を提供し、子育て支援の紹介などを行う取り組みを進めている。長岡京市では子育て支援団体とネットワークを作り、家事や外出時のサポートを行っている。こうした地域の連携を広げることで、虐待の芽を摘みたい。

社説：組み体操事故 誰のための運動会か 朝日新聞 2015年10月10日

運動会の花形といえば組み体操。なかでも盛り上がるのが巨大なピラミッドやタワー。そんな学校も多いのではないか。

だが組み体操でのけがが後を絶たない。子どもの安全あつての運動会だということを、学校は肝に銘じるべきだ。

日本スポーツ振興センターによると、小中高校での組み体操中の事故は毎年8500件前後起きている。骨折やねんざなどで、小学校では跳び箱、バスケットボール、サッカーに次いで多い。組み体操は運動会シーズンに限られることを考えれば、相当に高い確率だ。

大阪府八尾市の中学校では、この3年間で7人が骨折した。校長によると、一昨年2人が骨折したが、生徒の希望を受け、昨年からはピラミッドを9段から10段に引き上げた。この年はピラミッドで2人、別の組み体操で2人が骨折。今年は「ピラミッドの段数を減らすべきだ」と複数の教員が主張したが、校長判断で「補助員を増やせばできる」と10段でやった。だが本番で崩れ、また1人が骨折した。

学校は地域の伝統を大事にしたかったという。危ないとの声はなぜ顧みられなかったのか、保護者や地域へのアピールのため安全への配慮がおろそかになっていなかったか、学校や教育委員会は検証すべきだ。

組み体操の巨大化はこの10年ほどで進んだという。

確かに大きなピラミッドは迫力がある。達成感や団結力を養えるという教員もいる。だとしても、子どもを危険にさらしてまでやる理由にはならない。

10段のピラミッドは高さ約7メートルに達する。中学生だと、土台部分の子にかかる負荷は最大200キロ近いともいう。首や腰などを痛めやすく、一歩間違えば深刻な事故につながる。

もともと運動としてというより、集団の統一美を表現する意味合いが強い。他校の様子をインターネットでみて挑戦する教員もいるといい、専門知識が十分でなければなお危険だ。

大阪市教委は先月、「タワーは3段、ピラミッドは5段まで」とする通知を市立学校に出した。本来は子どもがやりたいといっても、危険性を説いて納得させるのが教師の役目だ。

かけっこや跳び箱でけがをする子もいる。「危ないから」と競技種目から排除していけば運動会は成り立たないだろう。だが、巨大なピラミッドやタワーの危険性は桁違いだ。感動と引き換えにはできない。

誰のための運動会か。学校は、原点に立ち返って考えてもらいたい。

社会保障改革案、高齢者の負担増を提言 財務省 朝日新聞 2015年10月10日

財務省は9日、社会保障制度の改革案を財政制度等審議会（財務相の諮問機関）に示した。後期高齢者の窓口負担の引き上げなど、高齢者に負担増を求めることなど44項目にわたる。高齢化で膨らむ社会保障費を抑えるねらいがある。

6月に閣議決定した経済財政運営の指針（骨太の方針）に盛り込まれた改革案について、実施時期などを独自に具体化した。経済財政諮問会議の専門調査会が年末までにまとめる歳出改革の工程表に明記するよう働きかけ、2016年度予算案にも反映させる。

医療費の自己負担が上限額を超えた分を払い戻す「高額療養費制度」では、低く抑えられている70歳以上の高齢者の限度額について、70歳未満の現役世代並みの水準に引き上げる見直しの中身を、来年末までに決めるとした。75歳以上の後期高齢者の窓口負担は、できるだけ早く現在の1割から2割に引き上げるべきだとした。所得が多い高齢者を対象に、税金で半分が賄われている基礎年金の給付を停止する見直しは、17年の通常国会までに関連法案を提出するよう求めた。

また、「かかりつけ医」以外の病院を外来で受診した場合、現在の70歳未満で3割の自己負担に加え、定額の負担を上乗せするよう求めた。大病院に行く軽症の患者を減らし、医師が高度な治療に専念しやすくするねらいで、17年の通常国会に関連法案を提出すべきだとした。（奈良部健）

■財務省が提言した社会保障の改革工程

<速やかにガイドラインなどを決めて実施>・生活習慣病の治療薬の処方ルールの明確化
<今年度末までに実施>・要介護認定率や1人当たり介護給付費の地域差の分析
<来年末までに結論>・入院時の居住費（光熱費）の負担 ・高齢者の高額療養費の負担上限引き上げ ・介護用ベッドなど福祉用具の貸与価格やスペックの見直し
<17年通常国会までに法案提出>・かかりつけ医以外を受診した場合の定額負担 ・高所得者の年金の一部支給停止 ・医療や介護の地域差是正に向けた都道府県の体制の整備 ・湿布や目薬、ビタミン剤などの市販品は保険給付外に
<できる限り早期に取りまとめ>・後期高齢者の窓口負担の引き上げ

16年末に具体化を=病院外来定額負担で工程表—財政審 時事通信 2015年10月9日

財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は9日、財政制度分科会を開き、社会保障分野の歳出改革を進めるための工程表について議論した。財務省は、受診者に負担増を求める病院外来時の定額負担制度などを2016年末までに具体化し、17年の通常国会に関連法案を提出すべきだと提案した。経済財政諮問会議が今年末までに策定する歳出改革の工程表に反映させたい考え。

定額負担制度では、かかりつけ以外の病院を外来で受診した場合、70歳未満で3割の現行の自己負担に加え、「個人が日常生活で通常負担できる少額の定額負担」を求めた。医療機関の役割分担を明確にし、医療給付費を抑制するのが狙い。

患者が支払う医療費の月額を一定に抑える高額療養費制度の高齢者優遇見直しのほか、市販薬にも転用された医療用医薬品に対する保険給付の引き下げも16年末に具体案を策定するよう求めた。高額所得者の年金支給減額も16年末までに結論を得るべきだとした。

また、財務省は障害者福祉分野の歳出抑制について、関連予算が年々増える中、自己負担率の低さが無駄な支出につながっている可能性がある」と指摘。障害児向けの学童保育である「放課後等デイサービス」の利用回数の上限定額などの検討を求めた。

新型のノロウイルス拡大 免疫なく大流行に警戒 共同通信 2015年10月10日

激しい嘔吐や下痢を引き起こすノロウイルスの新型が国内で確認され、広がりつつあることが、川崎市健康安全研究所などの調査で10日までに分かった。毒性は従来と変わらないが、多くの人は免疫がなく大流行する恐れがある。流行期の冬を前に、同研究所は注意を呼び掛けている。

同研究所によると、川崎市で2014年、感染性胃腸炎の患者から採取した検体を調べたところ、通常と異なるノロウイルスの遺伝子配列を発見、「G2・17」という種類が変

化した新型ウイルスと分かった。

このウイルスは15年1月から徐々に検出数が増加。川崎市では15年1～6月に36人から新型を検出した。

障害者施設の虐待で起訴猶予 山口

産経新聞 2015年10月10日

山口地検下関支部は9日、山口県下関市の障害者施設「大藤園」で知的障害者を虐待したとして、暴行容疑で逮捕、送検後に処分保留で釈放していた元職員の男性（35）と、同容疑で書類送検された別の男性をいずれも起訴猶予処分とした。地検は理由について「市が必要な行政処分をし、施設も再発防止に取り組んでいる」とした。

「マルガリータで乾杯を！」主演、カルキ・コーチリン 読売新聞 2015年10月10日



障害者の現実、美しさも

障害を抱えて生きる女性を描いたインド映画「マルガリータで乾杯を！」が24日、公開される。

脳性マヒだが、明るく、前向きに生きる主人公ライラを演じたのは、カルキ・コーチリン＝写真＝。「失恋もし、間違いも犯しながら、彼女は成長していく。自分を愛することを学んでいく姿を表現した」と話す。

撮影前には6か月間、車いすで生活し、体の動かし方を練習した。脳性マヒの場合、息をするのが難しく言葉が短くなるので、口の中にビー玉を入れ、発声の仕方も研究した。

役作りで大きかったのは、ショナリ・ボース監督のいところで、ライラのモデルとなったマリニと暮らしたこと。一緒に外出し、彼女の仕事現場にも同行した。「すべてが発見だった。彼女は人生を楽しんでいる。大きな声で笑い、いたずら好きでもある」。その様子を演技の参考にしたという。

ライラは頑固だが、好奇心旺盛で独立心にあふれている。失恋をきっかけに、彼女は米国の大学に留学し、目の不自由な女性ハヌムにひかれていく。

映画の大きなテーマが障害者の性だ。性愛場面も赤裸々に描かれるが、「障害者の現実を描いたシーン。居心地の悪さもあるが、美しさもある」。インド社会はまだまだ保守的だ。実際、同性愛の描写を理由に、出資を断るスポンサーもあった。「スタッフも役者も情熱があったので、困難も乗り越えられた。男性も受け入れてくれたので、演じたかいがありました」

フランス人の両親を持つ、31歳。周囲のインド人と違う容姿に、10、20代の頃はコンプレックスを感じていた。「違いを受け入れるのに時間がかかった。でも今は、周囲の理解も深まり、色々な役を演じられるようになった」

重い障害あっても自立できる地域を 国立拠点の団体 体験もとに創作劇

東京新聞 2015年10月10日

公演を前に、けいこに励むメンバー＝国立市で

「どんな重いしょうがいがあっても、誰もが一緒に生活できる地域づくり」を目指す国立市の福祉団体が十二日、障害者が自立して暮らす大変さや、団体の歩みを描いた創作劇を市内で上演する。三井絹子代表（70）の生誕七十年と、団体の設立四十周年を記念した公演で、誰もが地域で当たり前で暮らせる社会づくりを訴える。



(萩原誠)

「70 40 記念公演」を開くのは、体の不自由な人や介護者らでつくる「ライフステーション・ワンステップかたつむり」。

三井さんは生後四十日で高熱を出して脳性まひになり、施設に入った。一九七五年に施設を出て市内で暮らし始めた経緯を「施設でひどい体験をした。自分の意思で生きたいと決意した」と振り返る。この年、自らが地域で生活し、仲間が地域で自立する手助けをするために「かたつむり」を立ち上げた。

公演のサブタイトルは『絹子が道をつくるまで』そして、『はるなが国立にやってきた』。施設での三井さんの体験や、地域で実現した自立生活、団体の歩みなどを描いた。歌や踊りも交えてメンバーの思いを伝える。

三井さんの成長過程のスライド上映や、団体設立の経緯や思いを記者会見形式で説明するシーンもある。三井さんは「私だって人間なんだ、という誇りと権利意識を持って、意志を貫いていくことが大事。誰でも地域で生きられるんだと感じてほしい」と話す。

くにたち市民芸術小ホール（富士見台二）で午後一時半から。無料。全国での上演を目指し、スタッフやキャストを募集中。問い合わせは同団体＝電 042（577）1891＝へ。

嬉野市で障害者プロレス、来場を呼び掛け 17日 心も体も強い姿見て

佐賀新聞 2015年10月10日

来場を呼び掛けるFORCE代表の永野さん（右）と佐賀嬉野バリアフリーツアースセンターの吉川博光事務局長＝嬉野市社会文化会館リパティ。さまざまな障害を持つレスラーによるプロレス「FORCE～ダブルインパクト」が17日午後2時、嬉野市社会文化会館リパティで開かれる。福岡市の障害者プロレスFORCEから7人が出場。「パラリンピック選手以外にも、心も体も強い障害者がいることを見せたい」とメンバーは意気込みを語る。



FORCEは、先天的な脳性まひを持つレスラー永野明さん（40）＝北九州市＝が2000年に立ち上げた、全国二つ目の障害者プロレス団体。永野さんによると「障害者プロレスは総合格闘技に近く、寝技が多い」という。

レスラーの障害は視覚、身体、知的障害など多様で、対戦カードに合わせて手足を使わないなどユニークな制限を設ける。「プロレスは特別ルールを設定しやすい。そういう点では障害者向きのスポーツと言える」と永野さんは話す。

「障害を見せ物にしている」と批判的な見方をされることもある。しかし、永野さんは「障害を受け入れているからこそ、見せられる」と語る。試合を通じて「障害者も『できるじゃないか』ということを知ってもらいたい。試合中、ユーモラスなシーンでは笑ってもらえたら」と話す。

実況付きで5試合を行う。FORCEのほか、メキシコ式プロレス団体「REAL LUCHA LIBRE」（糸島市）も参戦する。前売り券は2500円（当日券500円増）で、佐賀嬉野バリアフリーツアースセンターで販売中。問い合わせは永野さん、電話080（1240）8901。

全国障害者スポーツ大会結団式 兵庫県選手団「最後まで戦い抜く」

神戸新聞 2015年10月9日

第15回全国障害者スポーツ大会「紀の国わかやま大会」が24日から3日間、和歌山県で開かれる。開幕を前に兵庫県選手団の結団式が9日、神戸市中央区の県中央労働センターであり、選手や役員ら約120人が士気を高めた。

陸上、水泳、ボウリングなど8競技に118人が出場予定。前回優勝の車いすバスケットボール、陸上投てきの萩本昇、旗門を通過してタイムを競う陸上スラロームの服部敏明らが優勝を狙う。

大会に向け気合を入れる兵庫県選手団＝神戸市中央区、兵庫県中央労働センター

結団式では、井戸敏三知事に向け、卓球の大川昌利が「ネバーギブアップの精神で最後まで戦い抜きます」と宣言。参加者全員で「頑張ろう」と連呼して締めくくった。(井川朋宏)



日光・芹沢地区は倒壊多発も犠牲者ゼロ 警官と住民の絆が「奇跡を呼ぶ」

産経新聞 2015年10月10日

東日本豪雨で日光市芹沢地区は、国道121号に通じる市道がふさがれて一部住民が孤立状態となり、家屋が倒壊するなど土石流被害があったが、犠牲者はゼロだった。そこには、状況を的確に把握し、住民の自主避難を促した駐在所の警察官の姿があった。(豊嶋茉莉)

9月9日夜、雨が強まり、雷や風の音とともに地鳴りのような響きが今市署三依駐在所(同市中三依)にまで伝わってきた。「どこか山抜け(土石流)したんだろうな」。同駐在所に勤務して3年目になる福田俊介巡查部長(36)は夜を徹して続々と寄せられる被害報告に対応していた。翌朝、芹沢地区の男性が駐在所を訪れ、「山が全部抜けちゃった。道もなくなっている」。すぐさま現場に駆けつけると、墨のような色に変わった沢、屋根がつぶれた家、土石流…。悲惨な状況が目に入った。

日頃のつきあいが生きて自治会長らを通じて短時間で状況を把握。住民全員の無事を確認し、公民館へ自主避難させた。福田さんが避難させた障害者が他の人に声をかけて避難を促すなどして、土砂崩れ、家屋の倒壊が多発した同地区で一人の犠牲者も出さなかったのは「奇跡が奇跡を呼んだ」と振り返る。だが、福田さんは「地元の人が自分で身を守った。自分はやるべきことをやっただけ」。

その後も避難住民の愚痴を聞き、地域の復旧に努めた。今市署も福田さんをサポートしたおかげで思うように活動ができた。

福田さんが的確に状況を把握できたのは、地域との深い絆があった。遠隔地の駐在は通常、2年で交代するが、200人を超える住民が嘆願書を出し、引き留めた。「今回、3年いたから目が届いたところがあったと思う」。受け持つのは山あいの地域206世帯393人。日頃から各戸を訪問し、住民全員の名前や顔を把握。獅子舞など地域の行事にも参加し、警察官としての職務を超えた住民とのつきあいがある。

改めて地域の温かさを感じる出来事もあった。家と倉庫を流された男性に「どうだい」と尋ねられた。ライフラインの復旧など現在の状況を答えると、「そっちじゃなくて、奥さん、もうすぐ子供が生まれるだろう」。大変な状況の住民がわがことのように妻の出産を心配してくれた。「思わず泣いてしまった。うれしさというか、さらに頑張っていかなくてはと思った」住民から「顔を見るだけでほっとする」と声をかけられた福田さん。目指すのは「伝説の駐在」。地域で語り継がれる警察官になるため、日々奔走している。

保護された姉妹、1カ月ぶり入浴 親子が月4万円で生活 山内深紗子 中塚久美子

朝日新聞 2015年10月10日

■子どもと貧困

6畳ほどの面談室に、すえた臭いが広がった。

2年前の9月。関東地方にあるDV被害者のシェルターの職員は、39歳の母親と7歳

の長女、4歳の次女を迎えた。

差し出したオレンジジュースを、姉妹は一気に飲み干した。白とピンクの長袖シャツはあかで灰色に変わり、頭にはシラミがいた。一家の手荷物は、ランドセルとポリ袋二つ。サイズの合わないシャツ、穴の開いた靴下や下着が、汚れたまま詰め込まれていた。



風呂は約1カ月ぶりだという。翌日から一緒に入り、姉妹の髪をとかし、数百匹のシラミをつぶした。

ブロック遊びをする姉妹。「子どもたちがのびのび遊べるようになったのが何よりうれしい」と母は話す＝**筋野健太**撮影



「お姉ちゃん、もうこれでいじめられなくなるね」。次女がそう言うのを何度も聞いた。いま、3人は母子生活支援施設で暮らし、自立を模索する。保護されるまでの暮らしぶりを、母親は振り返って語る。

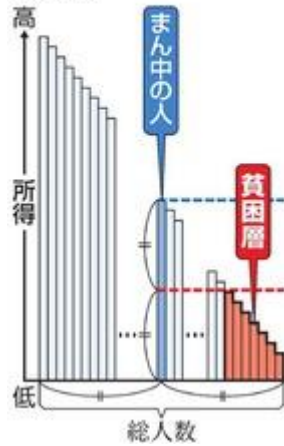
夫はトラック運転手や倉庫管理など10年で10回以上転職した。年収は200万円前後。家賃や光熱費以外は酒やたばこに消え、自分の事務職の給料などでやりくりしていた。

9年前に長女が生まれてから、「頭が悪い」「ダメな女」などと毎日なじられた。洗濯物がたためない。ご飯を作りながら、子どもに気を配れない。酒が入ると、胸ぐらをつかまれ殴られた。後に分かることだが、母親には二つのことが同時にできない「広汎（こうはん）性発達障害」などがあつた。

6年前に次女が生まれた後、「能力不足」との理由で解雇された。次の職が見つからず、家計は悪化。夫の失業で約2年間は生活保護も受けたが、夫が再就職すると打ち切られた。夫は給料を家計に入れず、月約4万円で生活した。長女が小1になったころから電気、ガス、水道のどれかが止まるようになった。

貧困率とは

世帯収入から国民一人ひとりの所得を子どもを含めて試算し、順に並べたとき、まん中の人の所得の半分に届かない人の割合



色鮮やかで温かい「さをり織り」展示／三木

四国新聞 2015年10月10日

展示会に出品される色鮮やかな巾着



障害のある人が手掛けた「さをり織り」の展示会が10日から、香川県三木町氷上のアートギャラリーかまくらで開かれ、ひと織りずつ丁寧に仕上げたカラフルでぬくもりのある作品を展示販売する。12日まで。

高松市三谷町の社会福祉施設「ミルキーウェイ」が企画。施設の利用者約30人が出品し、色鮮やかに織り上げたマフラーやポーチ、クッションなど多彩な約300点が並ぶ。坂口正子施設長は「伸びやかな感性を感じさせる作品ばかり。色使いの素晴らしさを手に取って見てほしい」と話している。3日間とも午前9時～午後4時。問い合わせはミルキーウェイ〈087(840)1600〉。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行